

公募説明会

AI技術に係る研究開発成果の アウトリーチ手法の調査

2022年8月23日(火) 16:00 - 17:00

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

ロボット・AI部

◆ AI技術研究開発事業の概要説明 (※1)

各事業での研究成果が調査の具体事例となります。

(※1) 各事業については、NEDOホームページからご覧いただけます。

NEDO→事業紹介→機械システム→ロボット・AI

◆ 公募内容の説明 (※2)

- 調査内容
- 調査期間 及び 規模
- 応募資格
- 提案書類の提出について
- 委託先の選定
- スケジュール
- 留意事項

(※2) 本資料の説明は公募関連書類の内容を要約したものです。応募に当たっては必ず公募関連書類を熟読し、参照してください。公募関連書類はNEDOホームページからダウンロードできます。

- 公募要領 (PDF)
- 仕様書 (PDF)
- 提案書様式 (WORD)
- 契約に係る情報の公表について (PDF)
- 情報管理体制確認票 (EXCEL)

◆ 質疑応答

AI技術開発事業の概要説明

次世代人工知能・ロボットの中核となる インテグレート技術開発



【事業期間】 2018～2023年度（6年間）

【予算】 2022年度 14.0億円

概要

人工知能技術の適用領域を広げるためのAI導入の容易化・加速化技術や、ものづくり現場等の熟練者の暗黙知をモデル化し作業判断支援を行うAI技術など、これまでに開発・導入が行われてきた人工知能モジュールやロボット、センサー等を活用し、これらをインテグレートした研究開発・実証を実施する。



次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発 各研究テーマ及び委託先

(仕様書：P. 8 - 9)



研究開発項目①「人工知能技術の社会実装に向けた研究開発・実証」

番号	研究開発テーマ	実施者
1	人工知能技術を用いた便利・快適で効率的なオンデマンド乗合型交通の実現	株式会社NTTドコモ
		株式会社未来シェア
		国立大学法人北海道大学
2	AI活用によるプラント保全におけるガス漏洩の発見と特定の迅速化、並びに検出可能ガスの対象拡大	コニカミノルタ株式会社
		国立大学法人神戸大学
3	人工知能技術の風車への社会実装に関する研究開発	株式会社日立製作所
		国立研究開発法人産業技術総合研究所
		国立大学法人東京大学
4	ロボット技術と人工知能を活用した地方中小建設現場の土砂運搬の自動化に関する研究開発	国立大学法人東北大学
		株式会社佐藤工務店
		学校法人千葉工業大学
5	機械学習による生産支援ロボットの現場導入期間削減と多能化	芝浦機械株式会社
		東京都公立大学法人
		国立大学法人静岡大学
6	太陽光パネルのデータを活用したAIエンジン及びリパワリングモジュールの技術開発	学校法人東洋大学
		ヒラソル・エナジー株式会社

研究開発項目②「人工知能技術の適用領域を広げる研究開発」

番号	研究開発テーマ	実施者
7	AI技術導入の加速とスパイラルアップ技術に関する研究開発	国立研究開発法人産業技術総合研究所 株式会社ABEJA SOLIZE株式会社
8	熟練者観点に基づき、設計リスク評価業務における判断支援を行う人工知能適用技術の開発	株式会社レトリバ 国立研究開発法人産業技術総合研究所
9	レーザー加工の知能化による製品への応用開発期間の半減と、不良品を出さないものづくりの実現	地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所 住友重機械ハイマテックス株式会社
10	AI技術をプラットフォームとする競争力ある次世代生産システムの設計・運用基盤の構築	国立大学法人東京大学
		株式会社レクサー・リサーチ
		株式会社デンソー
		株式会社岐阜多田精機
		大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構
		国立研究開発法人産業技術総合研究所 学校法人早稲田大学
11	曲面形成の生産現場を革新するAI線状加熱による板曲げ作業支援・自動化システムの研究開発	公立大学法人大阪 ジャパンリユニテッド株式会社
12	モデル化難物体の操作知識抽出に基づく柔軟物製品の生産工程改善	国立大学法人信州大学
13	オンサイト・ティーチングに基づく認識動作AIの簡易導入システム	国立大学法人東京大学 国立研究開発法人産業技術総合研究所 株式会社ブレインパッド
14	自動機械学習による人工知能技術の導入加速に関する研究開発	国立大学法人東海国立大学機構
		大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構
		国立大学法人筑波大学
		国立大学法人横浜国立大学
		学校法人中部大学 中部大学
		国立大学法人東京工業大学
		国立大学法人東北大学
15	最適な加工システムを構築するサイバーカットシステムを搭載した次世代研削盤の研究開発	株式会社ナガセインテグレックス
		ミクロン精密株式会社
		牧野フライス精機株式会社
		株式会社シギヤ精機製作所
		国立大学法人北海道大学 国立研究開発法人理化学研究所

人工知能技術適用によるスマート社会の実現

【事業期間】 2018～2022年度（5年間）

【予算】 2022年度 13.8億円

概要

人工知能技術戦略で定めた「生産性」、「健康、医療・介護」、「空間の移動」の重点分野において、人工知能技術の社会実装を推進する研究開発を実施する。具体的には、これまで開発、導入が進められてきた人工知能モジュールやデータ取得のためのセンサー技術、研究インフラを活用しながら、AI技術の社会実装の先行的な成功事例を創出を目指す。

AI技術における『社会実装の呼び水』となるプロジェクト

成果適用のイメージ



①生産性



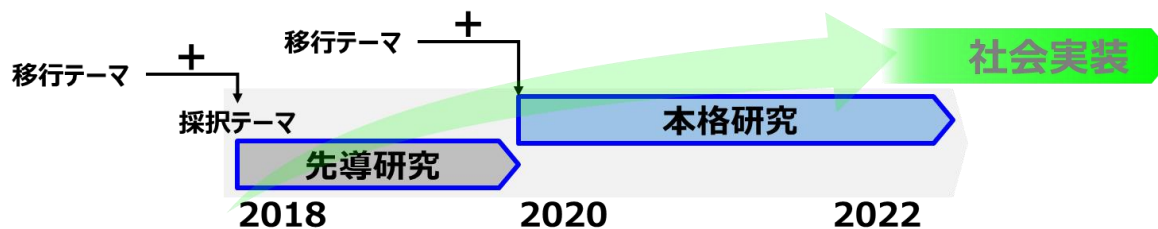
②健康、医療・介護



③空間の移動

プロジェクトの位置づけ

各テーマにとっては、社会実装に向けたカタパルトの機能を担うプロジェクト



人工知能技術適用によるスマート社会実現 各研究テーマ 及び 委託先

(仕様書：P. 7)



番号	研究開発テーマ	実施者
1	AIによる植物工場等バリューチェーン効率化システムの研究開発	(株) ファームシップ
		東京大学
2	農作物におけるスマートフードチェーンの研究開発	産業技術総合研究所
		農業・食品産業技術総合研究機構
		(一社) 日本気象協会
3	データコラボレーション解析による生産性向上を目指した次世代人工知能技術	筑波大学
4	人工知能による脳卒中予防システムの開発・実用化	慈恵大学
		東京理科大学
		(株) マックスネット
5	健康長寿を楽しむスマートソサエティ・主体性のあるスキルアップを促進するAIスマートコーチング技術の開発	広島大学
6	人工知能支援による分子標的薬創出プラットフォームの研究開発	東北大学
7	新薬開発を効率化・加速する製材処方設計AIの開発	京都大学
8	安全・安心の移動のための三次元マップ等の構築	産業技術総合研究所
		東京大学
		パナソニックホールディングス (株)
9	判断根拠を言語化する人工知能の研究開発	東海国立大学機構名古屋大学
10	サイバー・フィジカル研究拠点間連携による革新的ドローンAI技術の研究開発	東京大学
11	人工知能を活用した交通信号制御の高度化に関する研究	東京大学
		慶應義塾
		千葉大学
		東北大学
		北海道大学
		日本無線 (株)
		日本電気 (株)
		住友電工 (株)
(一社) UTMS協会		

人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業

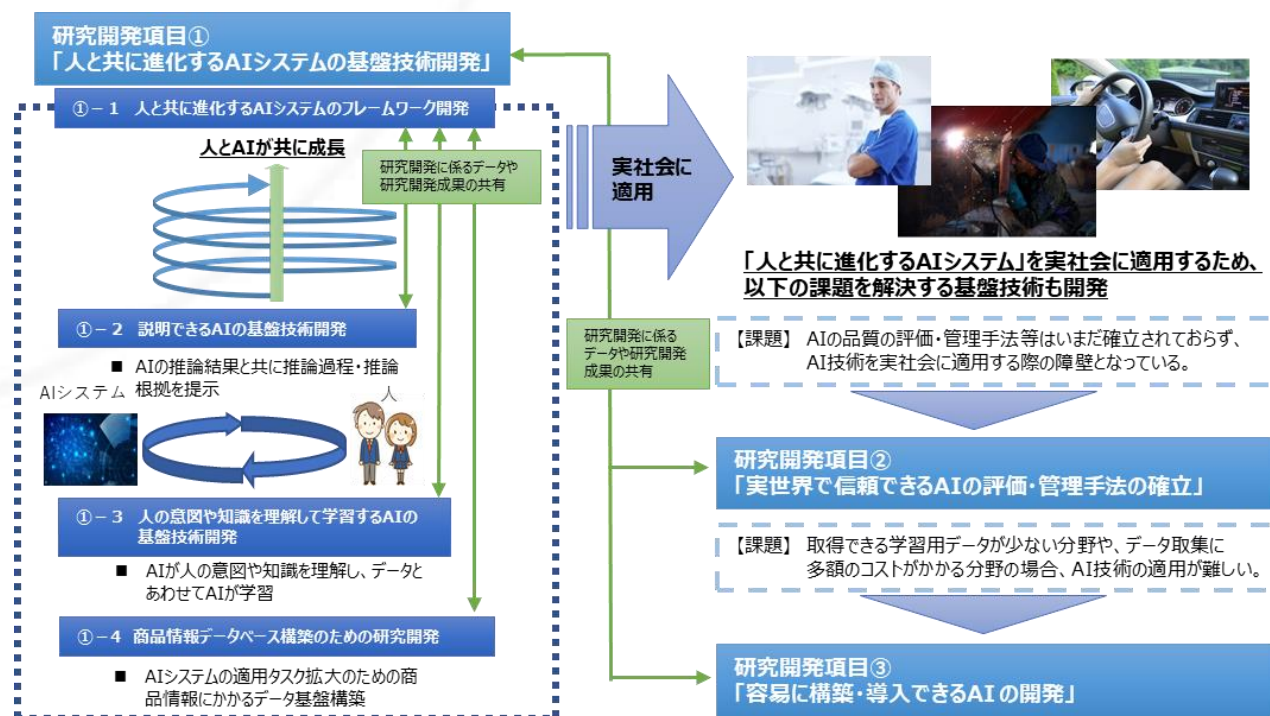


【事業期間】 2020～2024年度（5年間）

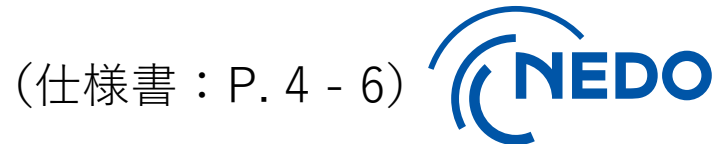
【予算】 2022年度 26.8億円

概要

AIは一部分野では活用されつつあるが、社会的・経済的な影響が大きい交通、金融、医療・介護、製造、教育などの分野では、AIによる判断結果を直接的に活用するAIシステムを適用できない部分がある。これを踏まえ、人とAIがそれぞれの得意領域で役割分担しつつ、人は新たな気づきを得て、AIは精度等を更に高めることができる、「人とAIが共に進化するAIシステム」の基盤技術開発を行う。



人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業 各テーマ及び委託先



研究開発項目① 「人と共に進化するAIシステムの基盤技術開発」

①-1 人と共に進化するAIシステムのフレームワーク開発

番号	研究開発テーマ	実施者
1	サイボーグAIに関する研究開発	株式会社国際電気通信基礎技術研究所
2	実世界に埋め込まれる人間中心の人工知能技術の研究開発	産業技術総合研究所
		日鉄ソリューションズ株式会社

①-2 説明できるAIの基盤技術開発

番号	研究開発テーマ	実施者
3	学習者の自己説明とAIの説明生成の共進化による教育学習支援環境EXAITの研究開発	株式会社内田洋行
		京都大学
4	実世界に埋め込まれる人間中心の人工知能技術の研究開発	慶應義塾
		産業技術総合研究所
		中部大学
5	進化的機械知能に基づくXAIの基盤技術と産業応用基盤の開発	キュービー株式会社
		東京医科大学
		横浜国立大学
6	説明できる自律化インタラクションAIの研究開発と育児・発達支援への応用*	大阪大学
		電気通信大学
		株式会社ChiCaRo
7	人と共に成長するオンライン語学学習支援AIシステムの開発	早稲田大学
8	モジュール型モデルによる深層学習のホワイトボックス化	東京工業大学
		GEヘルスケア・ジャパン株式会社

研究開発項目② 「実世界で信頼できるAIの評価・管理手法の確立」

番号	研究開発テーマ	実施者
19	機械学習システムの品質評価指標・測定テストベッドの研究開発	産業技術総合研究所

研究開発項目③ 「容易に構築・導入できるAI技術の開発」

番号	研究開発テーマ	実施者
20	実世界に埋め込まれる人間中心の人工知能技術の研究開発	産業技術総合研究所
		株式会社AIメディカルサービス

①-3 人の意図や知識を理解して学習するAIの基盤技術開発

番号	研究開発テーマ	実施者
9	インタラクティブなストーリー型コンテンツ創作支援基盤の開発	慶應義塾
		公立ほこだて未来大学
		株式会社手塚プロダクション
		電気通信大学
		東京大学
		株式会社ヒストリア
		立教学院
株式会社A e s		
10	実世界に埋め込まれる人間中心の人工知能技術の研究開発	産業技術総合研究所
11	熟練者暗黙知の顕在化・伝承を支援する人協調AI基盤技術開発	京都大学
		産業技術総合研究所
12	説明できる自律化インタラクションAIの研究開発と育児・発達支援への応用*	三菱電機株式会社
		大阪大学
13	人と共に進化するAIオンライン教育プラットフォームの開発	電気通信大学
		株式会社ChiCaRo
14	人とAIの協調を進化させるセマンティックオーサリング基盤の開発	株式会社ChiCaRo
		コグニティブリサーチラボ株式会社
		京都大学
15	AIとオペレータの『意味』を介したコミュニケーションによる結晶成長技術開発	沖電気工業株式会社
		東北大学
		名古屋工業大学
16	AIとVRを活用した分子ロボット共創環境の研究開発	理化学研究所
		産業技術総合研究所
		株式会社分子ロボット総合研究所
17	Patient Journeyを理解し臨床開発での意思決定を支援する人工知能基盤の開発	東海国立大学機構名古屋大学
		北海道大学
		サスマド株式会社

①-4 商品情報データベース構築のための研究開発

番号	研究開発テーマ	実施者
18	商品情報データベース構築のための研究開発	アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社
		ソフトバンク株式会社
		パナソニック コネクト株式会社
		株式会社ロボット小売社会実装研究機構

人工知能活用による革新的リモート技術開発

【事業期間】 2021～2024年度（4年間）

【予算】 2022年度 4.51億円

概要

生産性の向上、働き方改革推進の観点からリモート化への期待は高く、コロナ禍を受けてニーズが更に加速したが、遠隔環境の情報取得手法が十分ではなく生産性向上効果は限定的である。そこで、遠隔環境の状態を現場にいる以上の認知が可能になる革新的リモート技術開発を行う。

基盤技術の確立をプロジェクトの最終目標に置き、ユースケースを想定して研究開発を実施



確立した基盤技術が適用されて、プロジェクト終了後に社会のあらゆる分野がリモート化

人工知能活用による革新的リモート技術開発 各研究テーマ 及び 委託先

(仕様書：P. 10)



番号	研究開発テーマ	実施者
1	極薄ハプティックMEMSによる双方向リモート触覚伝達AIシステムの開発	オムロン株式会社
		株式会社Adansons
		国立研究開発法人産業技術総合研究所
		国立大学法人筑波大学
		国立大学法人東北大学
2	Contact Realityの実現による遠隔触診システム開発	国立研究開発法人理化学研究所
		国立大学法人東海国立大学機構
		豊田合成株式会社
3	遠隔リハビリのための多感覚XR-AI技術基盤構築と保健指導との互恵ケア連携	株式会社エブリハ
		国立研究開発法人産業技術総合研究所
		国立大学法人京都大学
		国立大学法人東京大学
4	AI・XR活用による空のアバターを実現する『革新的ドローンリモート技術』の研究開発	国立研究開発法人産業技術総合研究所
		国立大学法人東京大学
5	動作ユニットAIによる人の感情推定とキャラクターの感情豊かな動作生成による遠隔コミュニケーション環境の構築	国立大学法人東北大学

公募内容の説明

調査の目的



(仕様書：P. 1)

NEDOの研究開発事業における研究開発成果のアウトリーチ活動は、研究成果の社会普及にとって重要な活動である。昨今のアウトリーチ活動については、研究開発成果の多様性に加えて、アウトリーチ手法も多様化していることから、**効果的なアウトリーチ活動を計画することが課題**となっている。

特にAI技術については、技術の進展が非常に早く、研究成果の円滑な社会的適用は急がれる一方で、**AI技術の研究成果については外部に説明する際に抽象的になってしまう**場合もあり、アウトリーチを効果的に行う上での課題が散見される。

このような状況を踏まえて、効果的なアウトリーチ活動を計画するために、**AI技術の研究開発成果にフォーカスして、研究開発成果の特徴により、どのようにアウトリーチ活動を計画すべきかの方策について、実際のアウトリーチ手法の効果測定を実施しつつ調査を実施して明らかにする。**

3. 1 研究成果の訴求ポイントの検証

AI技術のアウトリーチ活動は、AI技術をいち早く実社会に適用することを目的としている。このため、アウトリーチ活動はAI技術を活用して何らかの事業を行うことを検討している技術者や企画担当者を主なターゲットとする。

さらに、AIの技術成果については、応用分野の幅が他の技術に比較して広いと考えられるため、研究成果のアウトリーチを行う際には以下の点に留意する必要がある。

- ▶ 研究成果については、過度に特定の用途のみに限定した発信ではなく、研究成果の「機能」を理解してもらうことを念頭において発信する。
- ▶ 研究成果について、過度に抽象的な説明を回避し、多くの分野の人が興味を引くような内容にする。
- ▶ 研究成果については、後述するアウトリーチ手法やアウトリーチするターゲットに応じて整理する。

上記を考慮して、研究成果の訴求ポイントを洗いだす方策を確立するために以下のような調査を行う。

- 研究成果の具体的な事例としては前述のNEDOの4つAI技術開発事業における各研究テーマ（以下「各研究テーマ」と言う。）の研究成果を活用して調査を実施する。
- 科学技術等の情報発信に係る複数の有識者（以下「有識者」と言う。）からヒアリングの実施又はワーキンググループを開催することにより、上記の各研究テーマの研究成果に係る訴求ポイントの洗い出し方針を検討し、既存の研究成果に係る各テーマの情報発信資料に対し、必要に応じてコメントする。
- 上記の調査において、必要に応じて各研究テーマの研究実施者と有識者又は調査実施者が直接議論する場を設ける。この点はNEDOと協議して決定する。

3. 2 アウトリーチ活動の実施

「3. 1 研究成果の訴求ポイントの検証」の後に以下に従い**アウトリーチ活動を実施し、その効果を評価**する。アウトリーチ活動については少なくとも以下の手法を実施する。

- シンポジウムによるアウトリーチ
- WEBを活用したアウトリーチ

ただし、上記以外にも、受託者から提案があった場合、その手法を含める。

各アウトリーチ手法については、以下を標準的な要件として実施する。ただし、予算を含めた様々な事情により、NEDOの了承のもとに要件を変更できる。

(シンポジウムによるアウトリーチ)

- 前述のNEDOの4つAI技術開発事業に関する基調講演及び各研究テーマの研究成果の講演を行う。同時に各研究テーマ（最大51テーマと想定。ただし、1～3件程度の減少の可能性がある。）のポスターと一部テーマにおいて展示を行う。
- 講演する会場は100名以上が参加可能な会場を使用する。同時にA0サイズのポスターが1テーマ2枚程度展示でき、必要に応じて実機等の展示ができるようにする。
- シンポジウムはオンラインでも参加可能な体制を構築する。具体的には、講演者がオンラインでも行うことが可能な体制を構築するとともに、シンポジウムに参加登録をした者が講演をオンラインで視聴できるような体制を構築する。
- 各研究テーマの成果は開催前に概要を周知し、共同研究又は事業への活用を個別に議論したい希望がある場合は個別にアポイントが取れるような体制を構築する。また、シンポジウムにて面談が可能なスペースを確保する。
- 上記の共同研究又は事業への活用を個別に議論したい希望者がなるべく多くなるよう、効果的な告知方法等も検討の上実施する。
- シンポジウムの開催期間は2日間とし、開催時期について2023年1月～2月頃とする。
- その他、具体的な開催期間、開示日時、開催時間やその他の詳細はNEDOと協議した上で決定する。

(WEBを活用したアウトリーチ)

- **NEDOホームページの活用、WEBメディア、ニュースサイト等への記事投稿**によるアウトリーチ活動を行う。
- 記事投稿を行う**WEBメディアの選定**については、予算の制限を踏まえつつ最も効果的と考えられるものを、受託者が**3. 1の議論を踏まえて提案**し、NEDOと協議して決定する。
- **記事**については、**事業全体及び代表的な研究開発事例を掲載**して、**NEDOの研究概要ホームページへの誘導**を促すことを目標とする。掲示掲載は**1件から2件を想定**する。
- **その他、WEBサービスを活用した広報等がある場合は、その手法を取り入れてアウトリーチ活動を実施**する。詳細についてはNEDOと協議した上で決定する。

各アウトリーチ手法の予算額については上記の要件を満たして、予算額内であれば予算構成に特段の制限はない。ただし、最終的な各アウトリーチの費用については実施前にNEDOと協議して決定する。

アウトリーチの手法間において互いに相乗効果を狙った取組みも実施する。例えば、WEBメディアの投稿において動画サイトへの誘導、シンポジウムの開催案内を行うなどの取組みや、**人工知能研究開発ネットワーク等の関連技術分野におけるコンソーシアムとの連携についての検討**も行う。

3. 3 アウトリーチ手法の評価

アウトリーチ方法の効果については費用、閲覧者数、実際に共同研究等の引き合いがあった件数等の指標を活用しつつ、**有識者の意見を踏まえて評価方法を検討**する。その際に、**アウトリーチ手法間の相乗効果も評価**できるようにする。この検討については、アウトリーチ活動の実施と並行して進め、**適切な評価ができるような措置（アンケートの実施等）を実施**する。

3. 4 研究成果のアウトリーチ計画立案方法の提案

3. 1の結果から調査実施者は**有識者コメントを整理し、研究テーマに対し横断的知見をまとめる**。その結果から、今後の**AI技術の開発に係る研究成果の訴求ポイントの検討方針を提案**する。

3. 2の調査結果から研究成果の**発信方法**として、**それぞれの手法のメリットデメリットについて、評価結果を踏まえつつ整理**する。同時に**相乗効果の部分についても整理して評価**する。

最終的に、**AI技術**については、**どのようなアウトリーチ活動が理想的**であるかを検討し、**具体的なアウトリーチ計画の立案方法を提案**する。

調査期間 及び 予算規模

(仕様書：P.3 及び 公募要領：P.3)



✓ 調査期間（実施期間）

N E D O が指定する日から**2023年3月31日**まで

✓ 予算規模

2,000万円以内（契約金額）

✓ 報告書

提出期限：2023年3月31日

提出方法：N E D O プロジェクトマネジメントシステムによる提出

記載内容：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

✓ 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。

次のa.からc.までの全ての条件を満たすことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

- a. 当該技術又は関連技術についての**調査／事業実績**を有し、かつ、**調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要な組織、人員等**を有していること。
- b. 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な**経営基盤、資金等**について**十分な管理能力**を有し、かつ情報管理体制等を有していること。
- c. N E D O が調査／事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

(1) 提出期限

2022年9月5日（月）正午アップロード完了

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、NEDOウェブサイトでお知らせいたします。

なお、NEDO公式Twitterをフォローいただくと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせをTwitterで確認できます。是非、フォローいただき、御活用ください。

<https://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>

(2) 提出先

Web入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/2ohtfn5ot8ol>

- a. 「4. (2) 提出先」のWeb入力フォームで以下の①～⑬を入力いただき、⑭に提出資料をアップロードしてください。アップロードするファイルを提出書類毎に作成し、全てPDF形式で、一つのzipファイルにまとめてください。なお、アップロードするファイル（PDF、zip等）にはパスワードは付けないでください。

提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。

提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

- b. 次の公募関連書類がダウンロードできますので、御参照ください。
- 仕様書（PDF）
 - 提案書類（WORD）
 - 調査委託契約標準契約書

公募要領P.4 - 5記載の**提出にあたっての留意事項**を遵守ください。

- 提案書
- 会社経歴書（又はこれに準ずるもの）
※NEDOと過去1年以内に契約がある場合を除く
- 直近の事業報告書及び直近3年分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）
- NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応するエビデンス（別紙2）

6. （1）審査

以下の審査基準に基づき提案書類を審査します。なお、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

6. （2）審査基準

- a. 調査の目標がN E D Oの意図と合致していること。
- b. 調査の方法、内容等が優れていること。
- c. 調査の経済性が優れていること。
- d. 関連分野の調査等に関する実績を有すること。
- e. 当該調査を行う体制が整っていること。
- f. 経営基盤が確立していること。
- g. 当該調査等に必要な研究員等を有していること。
- h. 委託業務管理上N E D Oの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。

6. (2) 審査基準 (続き)

ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況（平成28年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第24条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）、若者雇用促進法に基づく認定企業（ユースエール認定企業）に対しては加点評価されることとなります。）

6. (3) 委託先の公表及び通知

採択結果の公表等

採択した案件（実施者名、事業概要）はNEDOのウェブサイト等で公開します。不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

スケジュール



2022年

8月15日

公募開始

8月23日

公募説明会（本日）

9月 5日（正午必着）

公募締切

9月中旬（予定）

採択審査（※）

9月下旬（予定）

採択決定、結果公表

10月下旬（予定）

契約締結

（※）委託先選定に係る審査は、受理した提案書類、添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。

7. 留意事項

- (1) 契約及び委託業務の事務処理等について
- (2) 国立研究開発法人から民間企業への再委託
- (3) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況
- (4) N E D O 事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応するエビデンス
- (5) 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応
- (6) 研究活動の不正行為への対応
- (7) RA (リサーチアシスタント) 等の雇用
- (8) 国立研究開発法人の契約に係る情報の公表
- (9) 安全保障貿易管理について (海外への技術漏洩への対処)

8. 問い合わせ

本公募に関するお問い合わせは、
以下の問い合わせ先までE-mailでお願いします。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
ロボット・AI部 芝田、宮本、秋間、富永

E-mail : project_coevo@nedo.go.jp

質疑応答